事　業　報　告

平成 28(2016)年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人の現況に関する事項
（1） 事業の経過及びその成果
（2） 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況
（3） 主要な事業内容
（4） 主たる事務所の状況
（5） 重要な契約に関する事項
（6） 会員に関する事項
（7） 職員に関する事項
（8） 役員会等に関する事項
（9） 株式保有の概要
（10） 対処すべき課題

2 役員等に関する事項
（1） 理事
（2） 監事
（3） 退任した役員等

附属明細書

1 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

（単位：百万円）

正味財産期末残高（事業別）		予算額	決算額	差異
公益目的事業会計		▲ 2,279	▲ 1,618	661
収益事業等会計	収益事業	▲ 166	▲ 185	▲ 19
	共益事業	359	356	▲ 3
小計		193	171	▲ 22
法人会計		3,639	3,537	▲ 102
合計		1,552	2,091	538

＊ 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

＜事業の概況＞

2016 年度のリーグ戦 年間平均入場者数はJ1 が 17,968 人（前期比 0.9%増）、J2 が 6,973 人（前期比%1.9 増）、J3 が 2,957 人（前期比 21.6%増）となり、リーグ戦にルヴァンカップ（グループステージまでヤマザキナビスコカップ）、FUJI XEROX SUPER CUP、J1 昇格プレーオフ、J2・J3 入れ替え戦、AFC チャンピオンズリーグ（ACL）を加えた年間総入場者数は 2 期連続 1,000 万人を超え、過去最高の 10,331,437 人（前期比 2.9%増）となりました。

J1 リーグ戦の大会方式は昨年に続き 18 クラブによる 2 ステージ制、およびチャンピオンシップで開催。2016 シーズンは、鹿島アントラーズが年間王者（年間優勝）に輝きました。また、FUJI XEROX SUPER CUP はサンフレッチェ広島が優勝、Jリーグ YBC ルヴァンカップ戦では浦和レッズが優勝し、鹿島アントラーズが天皇杯全日本サッカー選手権大会で優勝しました。タイトル奪還を目指したACLは、FC 東京、浦和、G 大阪、広島の 4 クラブが出場し、それぞれ全力を尽くしたものの、浦和、FC 東京がラウンド 16 で敗退し日本勢のベスト 8 進出はなりませんでした。一方、FIFA クラブワールドカップ ジャパン 2016 に開催国王者として出場した鹿島は、日本勢で初めて決勝へ進出し、レアル・マドリードと善戦の末、準優勝に輝きました。

〔公益目的事業〕

当法人は、リーグ全体の発展を目指して公衆送信権やパートナーシップ契約をリーグで一括管理し、公衆送信権にかかる権料や協賛金を一定のルールに基づきクラブに配分すると同時に、以下の活動を主体的に推進しました。

① プロサッカーの試合の主催 J1 リーグ戦 全 306 試合、チャンピオンシップ、リーグカップ戦、J2 リーグ戦 全 462 試合、J1 昇格プレーオフ、J3 リーグ戦 全 240 試合、J2・J3 入れ替え戦、第 96 回天皇杯全日本サッカー選手権大会、等の開催

② 公式記録の作成、管理及び運用、公式試合、公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録、保管、管理及び販売ならびに選手肖像権等の管理

③ プロサッカーに関する諸規約の制定

④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
⑤ プロサッカーの試合の施設の検定及び用具の認定
⑥ 放送等を通じたプロサッカーの試合の広報普及
⑦ サッカー及びサッカー技術の調査、研究及び指導
⑧ プロサッカー選手、監督及び関係者の福利厚生事業の実施
⑨ サッカーに関する国際的な交流及び事業の実施
⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興及び援助
⑪ 機関紙の発行等を通じたプロサッカーに関する広報普及
⑫ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成及び活用
⑬ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー、スポンサー及びサプライヤーとのリレーションシップ構築など)。

〔収益事業等〕
① 収益事業(商品化事業)
プロサッカーに関する商標等の登録、管理及びそれらを使用した商品の制作販売を実施しました。
③ 共益事業(表彰事業)
12 月 20 日(火)、J. LEAGUE AWARDS を開催し、リーグ戦成績及びリーグカップ戦成績等に対する表彰を行いました。

(2) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

当期一般正味財産増減額	▲ 291	▲ 191	565	69
当期指定正味財産増減額	10	0	3	14
正味財産期末残高	1,631	1,441	2,008	2,091

＊1 百万円未満は四捨五入。端数調整せず
＊2 平成24年度は同年4月の公益法人化により変則決算となった

2016 年度の経常収益は 13,560 百万円(前年度比 219 百万円増)、経常費用は 13,491 百万円(前年度比 715 百万円増)となり、当期経常増減額は 69 百万円(前年度比 496 百万円減)となりました。

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 （1）公式試合安定運営事業 （2）選手育成アカデミー事業 （3）人材育成事業 （4）百年構想事業（ホームタウン活動、社会貢献活動などの推進） （5）クラブライセンス事業（国際基準に基づくクラブライセンス制度の運用、等）
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

（4） 主たる事務所の状況

名　称	所　在　地	事業内容など
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	東京都文京区本郷三丁目 10 番 15 号	プロサッカーを通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献する。

（5） 重要な契約に関する事項

契約年月日	相手方	契約期間	契約の概要
2016 年 7 月 19 日	Perform Media Channels Ltd.	2016 年 7 月 19 日～2026 年 12 月 31 日	2017 年シーズンから 2026 年シーズンのリーグ戦等の日本国内での公衆送信に関する権利

（6） 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	53 名	54 名	1 名
準会員	0 名	0 名	－
賛助会員	0 名	0 名	－
その他*	4 名	4 名	－
合計	57 名	58 名	1 名

（注）　　その他: 名誉会員

（7） 職員に関する事項

（2016 年 12 月 31 日現在）

職員の数	62 名	うち常勤	60 名

（注）　理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(8) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催年月日	種類	出席理事数	出席監事数
2016 年 1 月 19 日	通常	16 名(18 名中)	2 名(2 名中)
2 月 03 日	臨時	15 名(18 名中)	2 名(2 名中)
2 月 23 日	通常	17 名(18 名中)	2 名(2 名中)
3 月 09 日	臨時	16 名(19 名中)	2 名(2 名中)
3 月 15 日	通常	16 名(19 名中)	2 名(2 名中)
4 月 19 日	通常	12 名(19 名中)	2 名(2 名中)
5 月 26 日	通常	17 名(20 名中)	2 名(2 名中)
6 月 09 日	臨時	19 名(20 名中)	2 名(2 名中)
6 月 21 日	通常	20 名(20 名中)	2 名(2 名中)
7 月 19 日	通常	19 名(20 名中)	2 名(2 名中)
8 月 05 日	書面	20 名(20 名中)	2 名(2 名中)
9 月 05 日	書面	20 名(20 名中)	2 名(2 名中)
9 月 20 日	通常	16 名(20 名中)	2 名(2 名中)
10 月 12 日	通常	19 名(20 名中)	2 名(2 名中)
11 月 01 日	書面	20 名(20 名中)	2 名(2 名中)
11 月 16 日	通常	19 名(20 名中)	1 名(2 名中)
12 月 13 日	通常	19 名(20 名中)	2 名(2 名中)

④ 総会

開催年月日	出席正会員数
2016 年 3 月 9 日	52 名(54 名中)
5 月 10 日	52 名(54 名中)
12 月 7 日	53 名(54 名中)

(9) 株式保有の概要

社　名	保有株数(割合)	取得日	当該法人との関係
㈱Jリーグメディアプロモーション	204 株 (34%)	1993 年 4 月 5 日	取締役派遣。映像管理等の委託先
㈱ジェイリーグエンタープライズ	33,000 株(34.4%)	1995 年 3 月 3 日から 2016 年 12 月 20 日	取締役派遣。看板業務等の委託先
㈱日本フットボールヴィレッジ	490 株(5%)	1996 年 4 月 26 日	取締役派遣

(10) 対処すべき課題

（財務）
当法人の 2016 年度の経常収益は、過去最高の 13,560 百万円（前年同期比 219 百万円増）、経常費用 13,491 百万円（前年同期比 715 百万円増）、当期経常増減額は 69 百万円（前年同期比 496 百万円減）となりました。また、2017 年度には英パフォーム社との新しい公衆送信権にかかる契約により経常収益は予算ベースで 26,509 百万円と過去最高記録の更新が見込まれます。これによる収入の増加分を Jリーグ全体の新たな投資に向けるなどして、業界全体の価値を最大化できるように活用していくことが新たな課題となります。

（2つの前提と 5 つの重要戦略）
前述のように近年 Jリーグの入場者数と収益は上昇基調となっていますが、J クラブの ACL における戦績等に見られる国際舞台での日本勢の成績不振が続くと、今後の J リーグに対するお客様関心度、入場者数、メディア露出およびリーグ・クラブの収益などに影響を及ぼしていく可能性があります。

こういった状況もあり、2015 年から Jリーグは、5つの重要戦略として「魅力的なフットボールの提供」、「デジタル技術の活用推進」、「スタジアムを核とした地域再生」、「アジア戦略」、「経営人材の育成」を掲げて取り組んできました。さらに 2016 年度は、この5つの戦略を加速させるための土台、つまり「財政基盤の強化」と「選手育成の強化」という「2つの前提」にも注力してきました。こういった取り組みを通じて、「J リーグで素晴らしいサッカーがプレーされ」、「Jリーグの素晴らしさが多くの人に伝わっている」という Jリーグの目指す姿の実現に継続的に努めております。

本年 2017 年は、英パフォーム社との新たな公衆送信権にかかる契約の成立に見られるように、上記2つの前提のうちの「財政基盤の強化」は目に見えて進行中ではありますし、「選手育成の強化」「5つの重要戦略」についてもこれまで以上に強力に推進してまいります。また、規制緩和を含めた「競争環境構築」と「セーフティーネット整備」も並行して実現してまいります。

中長期的には、このパフォーム社との 10 年間に渡る公衆送信権にかかる契約に基づき、2017 年から 2019 年の 3 年間を「ステップ 1」、それ以降を「ステップ2」と分けて様々な改革を行ってまいります。「ステップ1（当初の 3 年間）」は、「J1 への集中投資によるトップラインの引き上げ、クラブ経営基盤整備（均等配分の増額等）、成長に向けての基盤整備、パフォーム社が提供するサービス「DAZN」加入者拡大のスタートダッシュ期」と位置付けております。

「ステップ 1」期間における具体的な活動として、現在検討している項目は以下の通りです。

1．Jリーグで素晴らしいサッカーがプレーされる」ための具体的な検討項目
（1）一定のコストをかけることで解決していく課題
① 指導者、選手育成（ユース以下）
② 審判レベルの向上/テクノロジー・追加副審
③ U-23 世代の強化策
④ JPFA（選手会）への支援
⑤ 国内外でのプレシーズンマッチ
⑥ クラブへの配分金増額による経営基盤の強化
（2）仕組みの見直しにより解決が見込まれる課題

① 大会方式の検討
② 47FA（47 都道府県サッカー協会）連携強化
③ リーグガバナンス（JFL／J3 構造など）
④ オン・ザ・ピッチ規制緩和（外国籍選手枠など）
⑤ オフ・ザ・ピッチ規制緩和（商品化事業など）
⑥ クラブライセンス制度
⑦ 経営人材育成
⑧ シェアードサービス

2.「Jリーグの素晴らしさが多くの人に伝わっている」ための検討項目
（1）一定のコストをかけることで解決していく課題
① 中継映像制作（契約により投資確定）
② スタジアム・環境整備（スマートスタジアム）
③ デジタルマーケティング投資
④ サッカーファン層拡大施策
⑤ 海外放映権拡販
⑥ ホームタウン活動、社会課題解決支援

なお上記項目のうち、2016 年にマスメディア等を通じて大きく報道された「大会方式」のあり方については、2017 年より「1 ステージ制への変更」を決定いたしました。これまでJリーグを支えていただいたファン・サポーターの皆さまはもとより、これまで J リーグをご覧になる機会の少なかったお客様にも魅力的なサッカーをご提供すべく、この大会方式の変更を契機に、改めて、マーケット拡大のための各種取り組みを推進してまいります。

2015 年 10 月にはスポーツ庁が発足し、2016 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略 2016 ～官民戦略プロジェクト 10～」の中には、新たな有望成長戦略の創出の一つとして「スポーツの成長産業化」が明記されました。これを受け、スポーツ庁および経済産業省は「スポーツ未来開拓会議中間報告 ～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～」を公表し、今後、日本におけるスポーツの社会的価値が益々注目されることは間違いありません。J リーグとしましても、サッカーのみならずスポーツ全体の価値をさらに高めるために、貢献してまいる所存です。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

（2016 年 12 月 31 日現在）

役 職 名	氏 名	任 期	常勤･非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 （チェアマン）	村井 満	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	常勤	（公財）日本サッカー協会 副会長
副理事長	原 博実	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	常勤	（公財）日本サッカー協会 常務理事
常務理事	中西 大介	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	常勤	（一財）スポーツヒューマンキャピタル（SHC） 理事長
理事	木下 由美子	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	常勤	なし
理事	有森 裕子	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	なし
理事	井畑 滋	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱鹿島アントラーズ･エフ･シー 代表取締役社長
理事	岩上 和道	自: 2016 年 5 月 10 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	（公財）日本サッカー協会 事務総長
理事	小川 佳実	自: 2016 年 5 月 10 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	（公財）日本サッカー協会 理事、審判委員長
理事	織田 秀和	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱サンフレッチェ広島 代表取締役社長
理事	木村 正明	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱ファジアーノ岡山スポーツクラブ 代表取締役
理事	久米 一正	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	なし
理事	小宮山 悟	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	なし
理事	並木 裕太	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱フィールドマネージメント 代表取締役
理事	西野 朗	自: 2016 年 5 月 10 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	（公財）日本サッカー協会 理事、技術委員長
理事	野々村 芳和	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱北海道フットボールクラブ 代表取締役社長
理事	原田 宗彦	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	なし
理事	淵田 敬三	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	浦和レッドダイヤモンズ㈱ 代表取締役社長
理事	眞壁 潔	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱湘南ベルマーレ 代表取締役会長
理事	村松 邦子	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱ウェルネス･システム研究所 代表取締役
理事	山本 浩	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	なし

(2) 監事

（2016 年 12 月 31 日現在）

役 職 名	氏 名	任 期	常勤･非常勤	他法人等の代表状況等
監事	味村 隆司	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	非常勤	㈱ディスク･ロード 代表取締役
監事	大塚 則子	自: 2016 年 3 月 9 日 至: 2018 年 3 月 13 日	*非常勤*	大塚則子公認会計士事務所 代表

(3) 退任した役員等

役 職 名	氏 名	辞任日	常勤･非常勤
理事	上川 徹	2016 年 5 月 9 日	非常勤
理事	霜田 正浩	2016 年 5 月 9 日	非常勤

(4) 事業年度終了後に生じた役員の状況に関する重要な事実

なし

事業報告の附属明細書

1. 役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

役員の主な他法人等の代表状況等については、事業報告 「3 役員等に関する事項」の通り。
尚、理事長以下、業務執行理事に関する重要な他法人の兼職については以下の通り。

区 分	氏 名	兼職先法人等	兼職の内容	関 係
理事長	村井 満	公益財団法人日本サッカー協会	副会長	上部団体
副理事長	原 博実	公益財団法人日本サッカー協会	常務理事	上部団体
常務理事	中西 大介	（一財）スポーツヒューマンキャピタル（SHC） 理事長	理事長	関連団体